

2022年、今年の相場を占う

注目セクターとリスク要因は？

2022年1月13日
エクイティ情報部

NYダウと日経平均

NYダウ：ドル

日経平均：円

日米の株価指数の推移（日足、2021年～）

日付の後のカッコ（）は20年末比



出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、直近は22年1月11日

22年のリスク要因（注意したい4項目）

① 各国の**選挙**

② **新型**コロナウイルス

③ **岸田**政権

④ **インフレ、金利**

① 各国の選挙・・・トップが変わることでそれまでの関係が崩れる可能性

大統領選

1月:イタリア、3月:韓国、4月:フランス、5月:フィリピン、10月:ブラジル

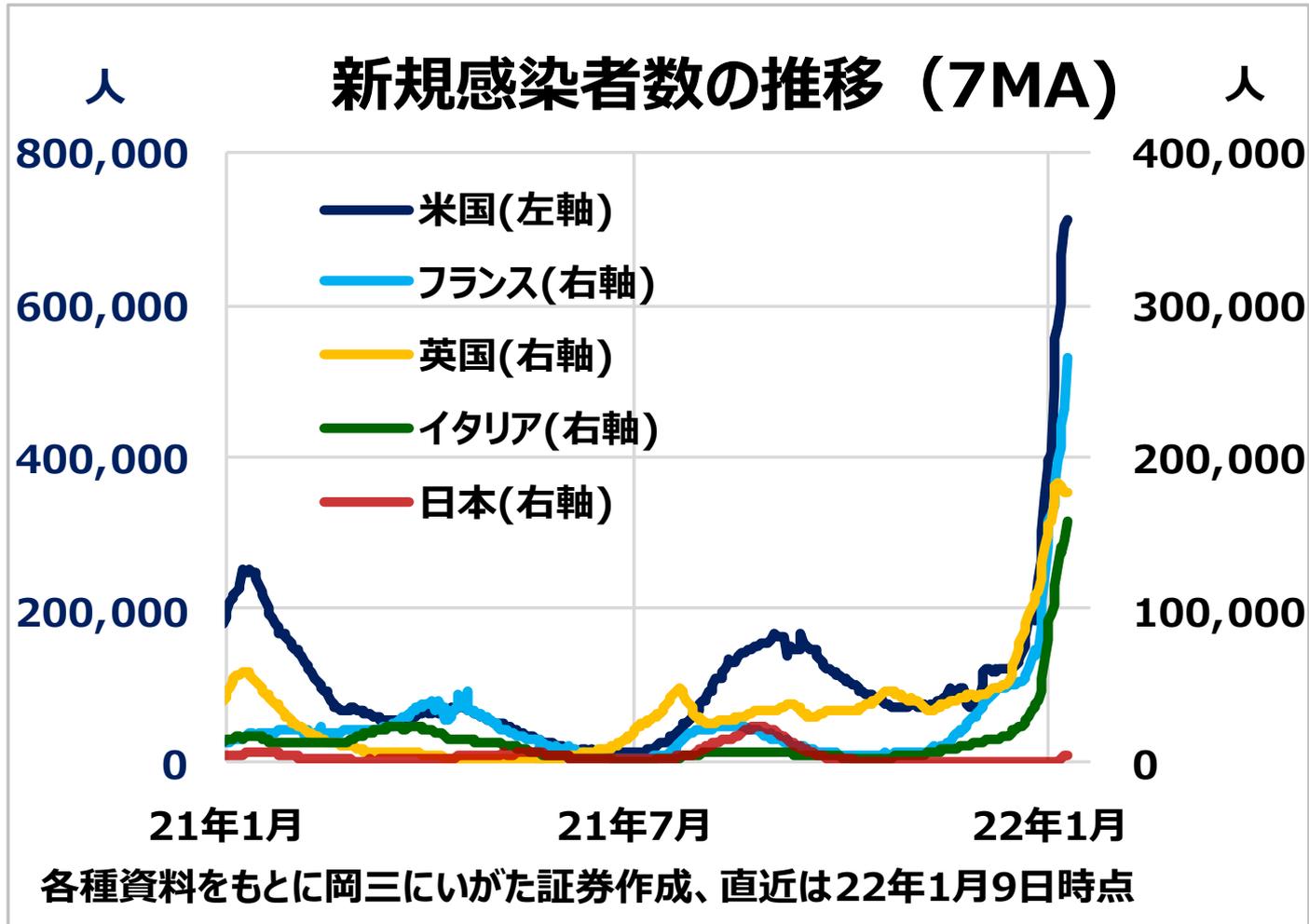
その他

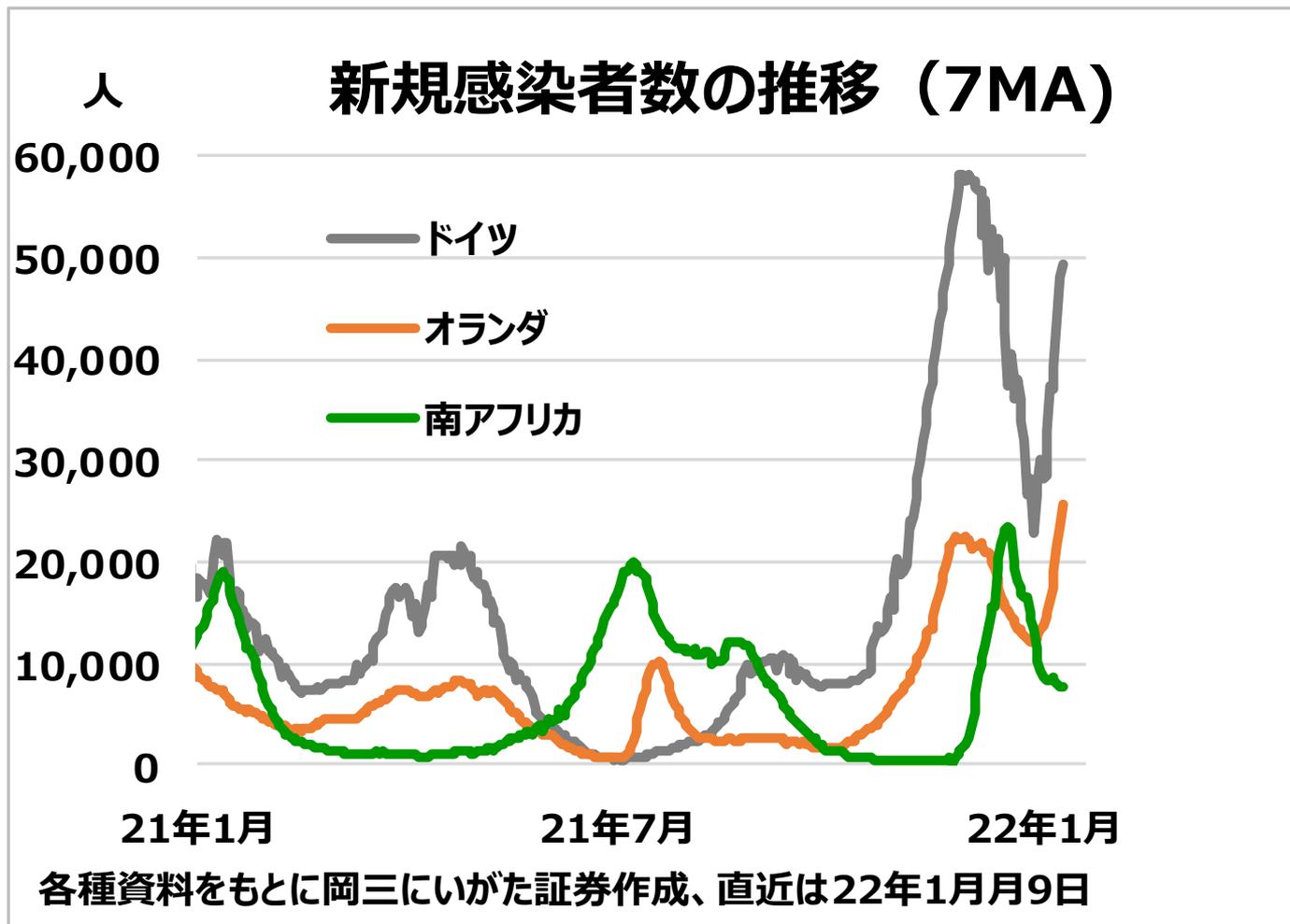
5月:豪総選挙、7月:日本参議院議員選挙、11月:米中間選挙

中国共産党大会（秋、5年に1回、2012年の同大会で習総書記誕生）

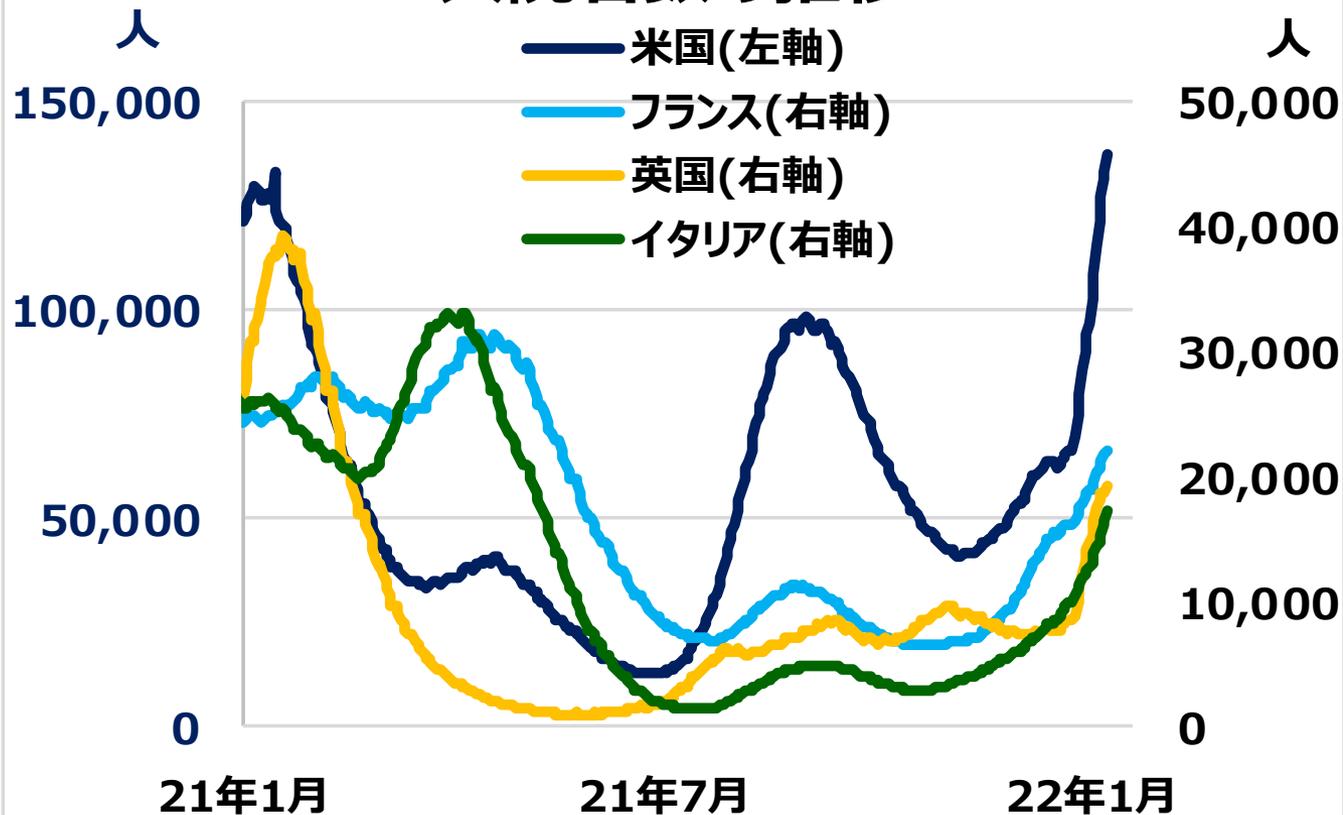
各種資料を基に岡三にいがた証券作成、予想を含む、日程は変更される可能性があります

② 新型コロナウイルス





入院者数の推移



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成、22年1月9日時点

ワクチンを接種し、経口薬（飲む治療薬）も出てきた

ロックダウン、消費が抑制（GoTo延期）、工場が操業停止（稼働できず）

③岸田政権

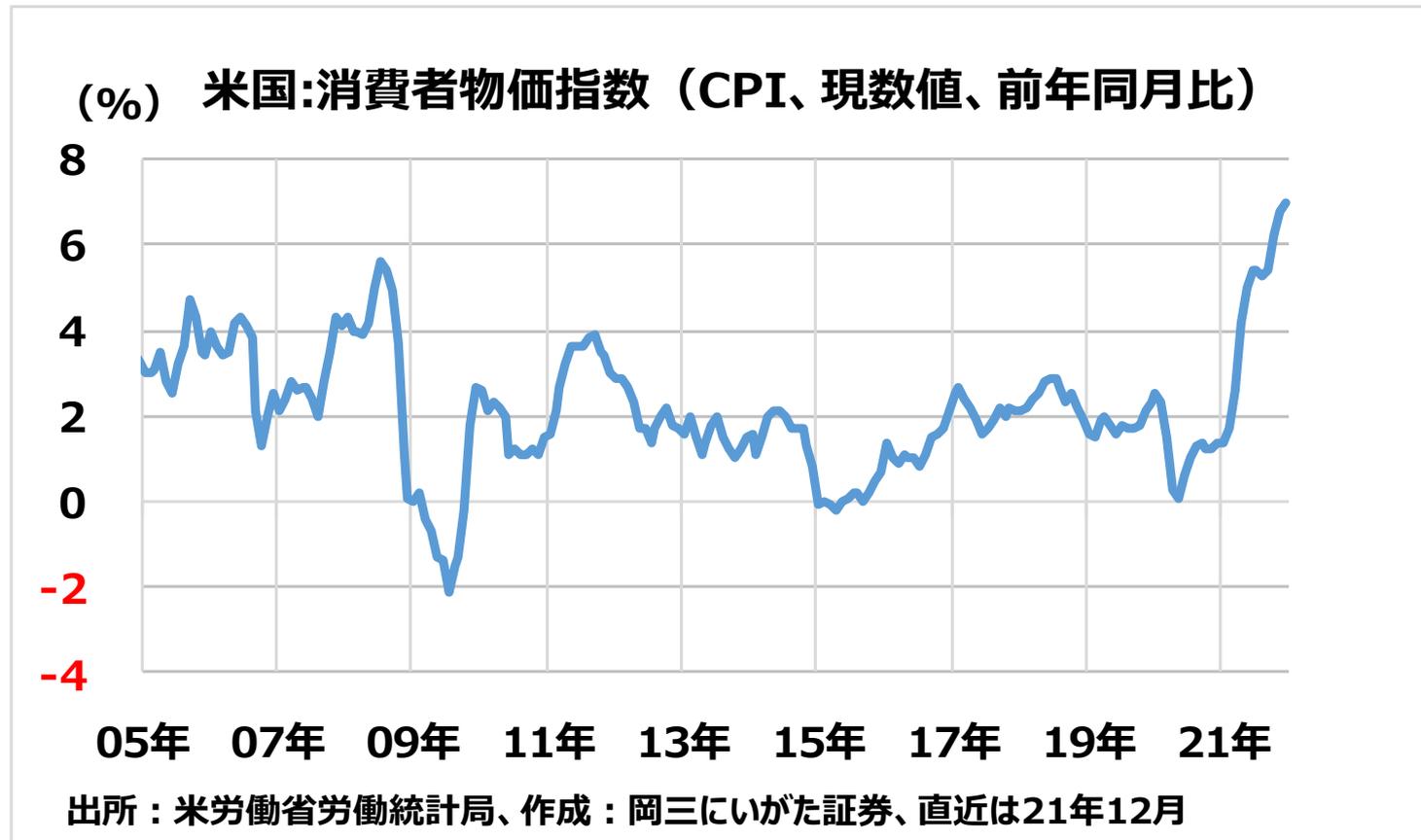
金融所得課税、自社株買いガイドライン

参院選（7月）後、解散がなければ国政選挙は3年後

各種資料を基に岡三にいがた証券作成、予想を含む、日程は変更される可能性があります

④ インフレ、金利

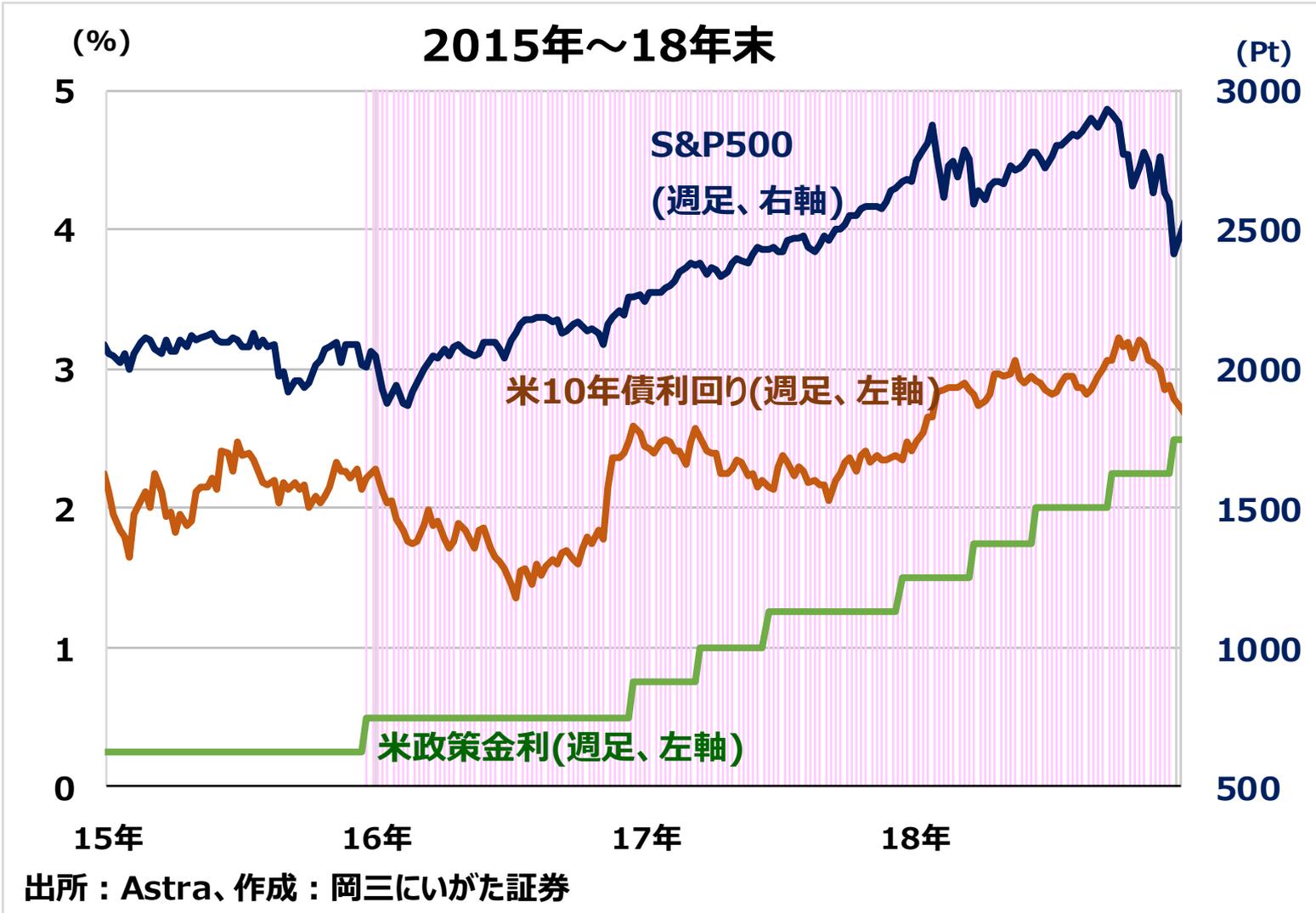
想定以上の物価高は国民の不満を高める（大規模デモ、騒乱、小麦価格の高騰）
金融政策（テーパリング、利上げ、量的緩和の縮小）



22年3月のFOMCで利上げ開始か（22年4回？）



2015年利上げ時

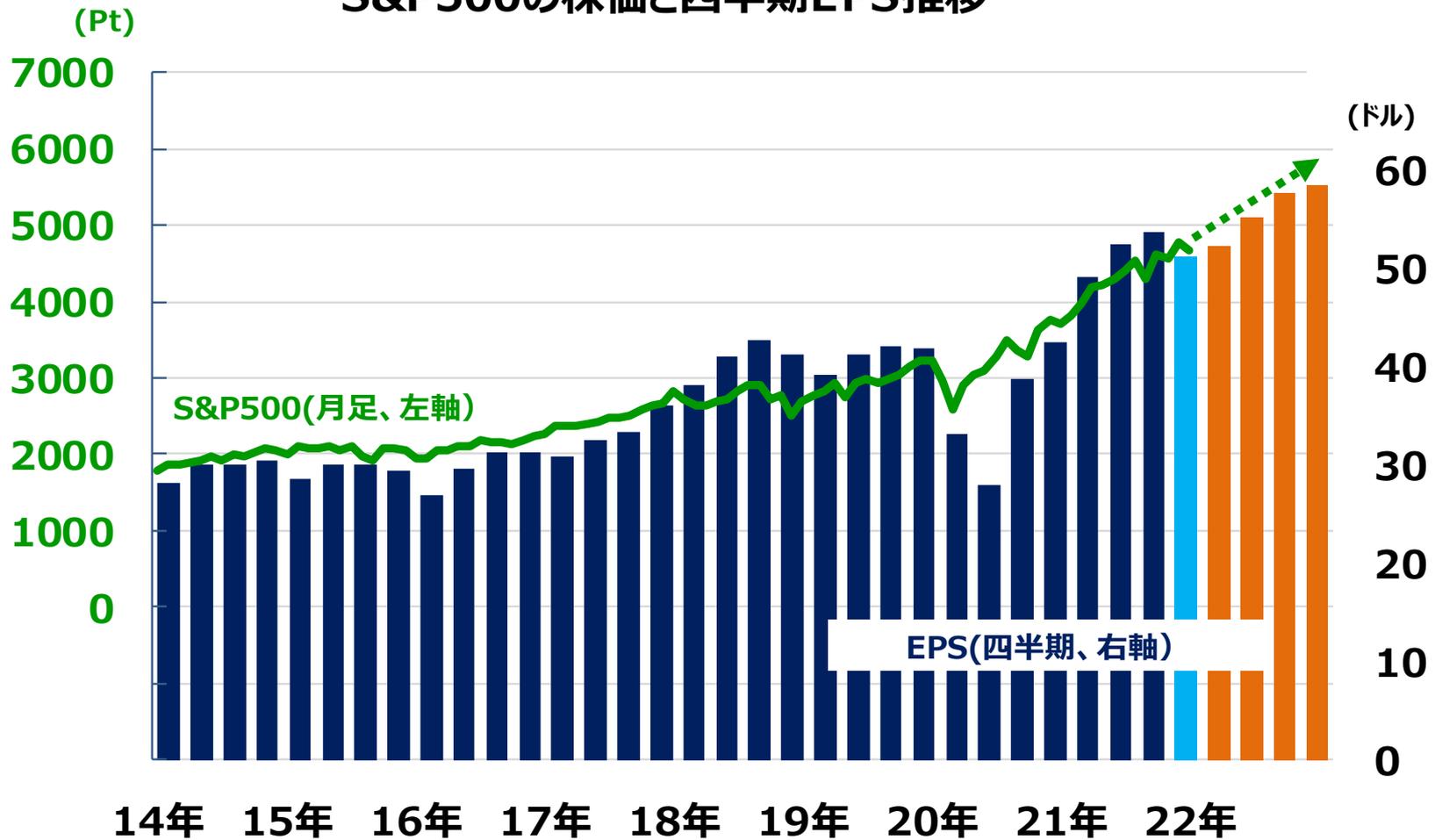


2004年利上げ時



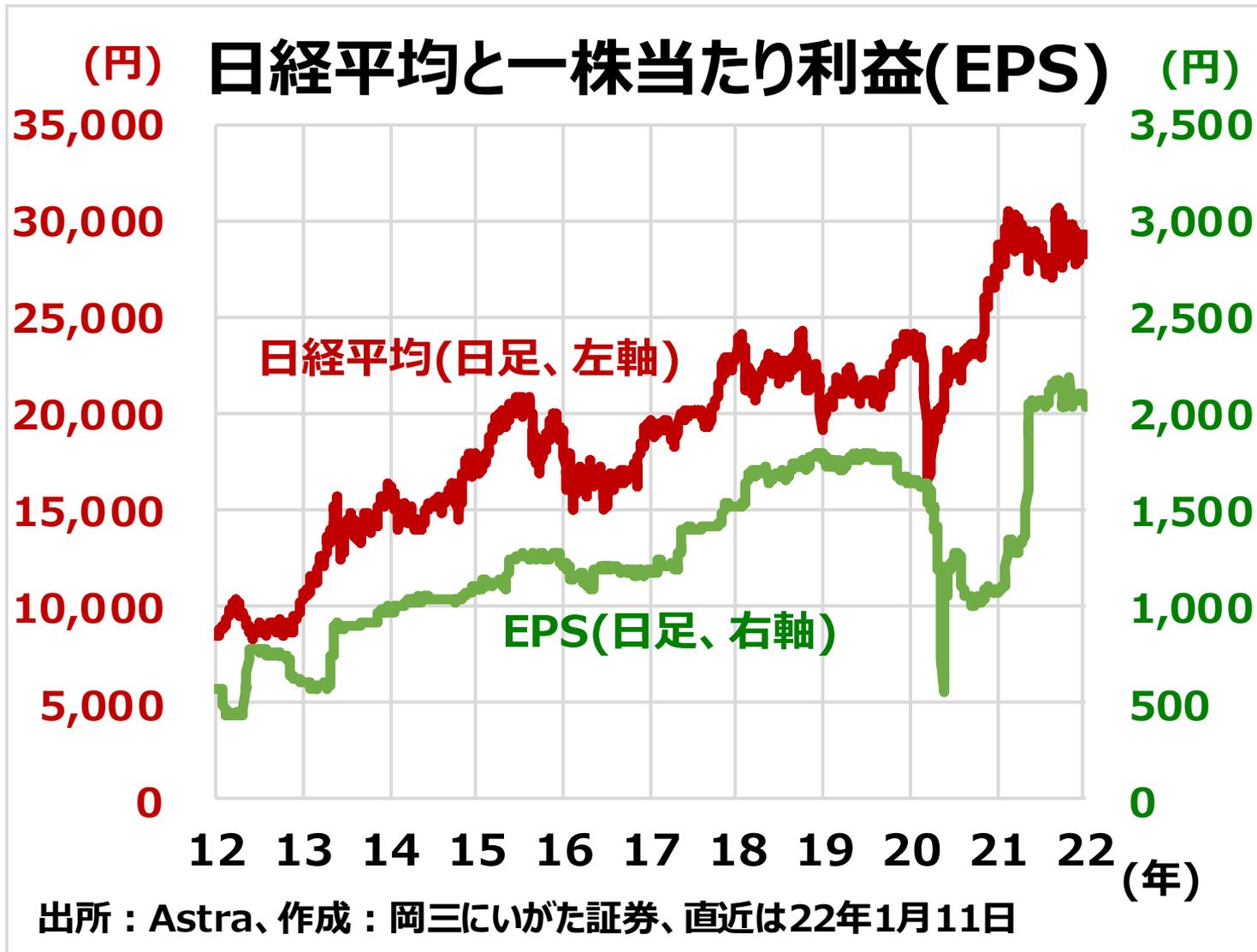
重要なのは業績

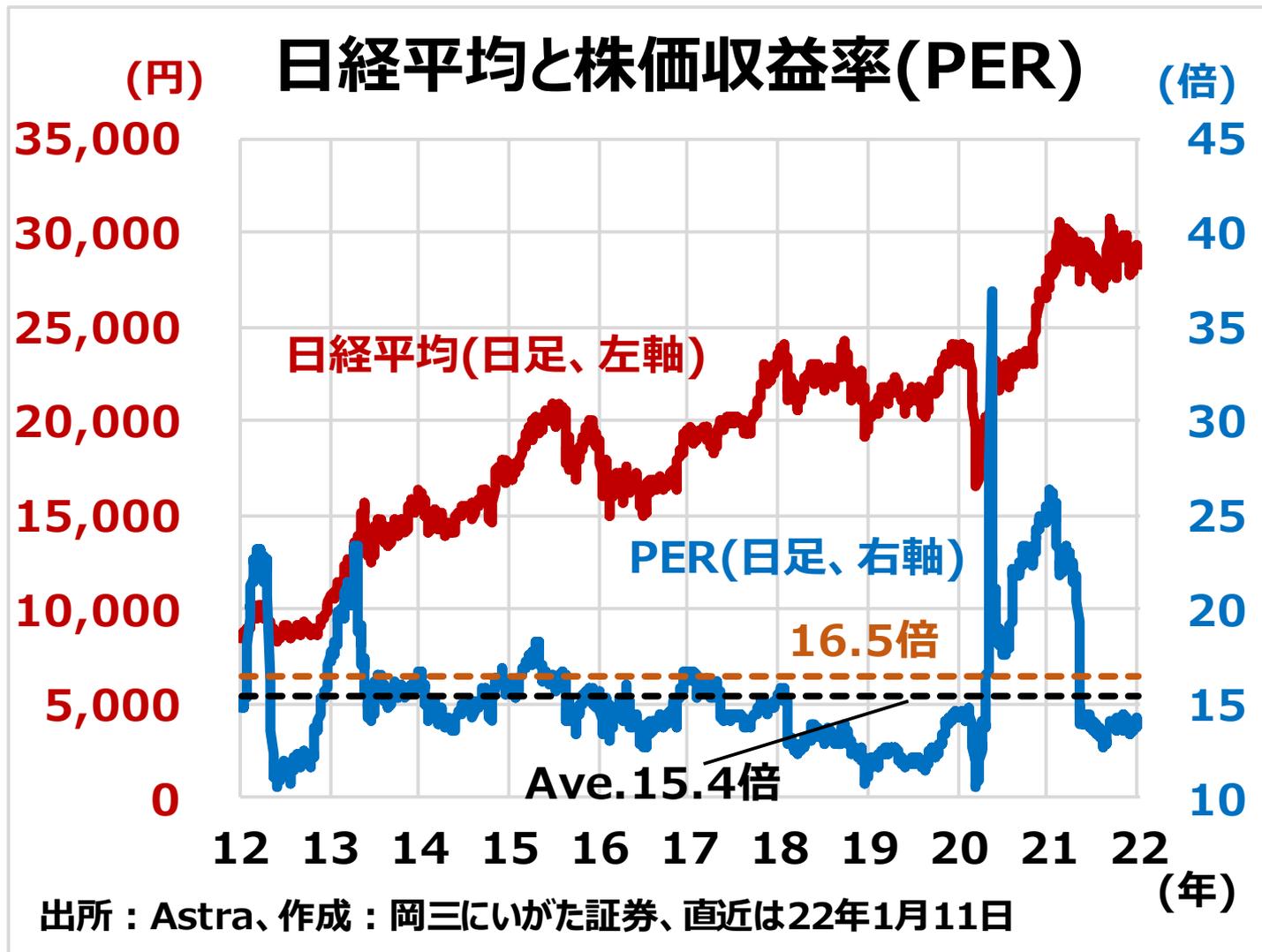
S&P500の株価と四半期EPS推移



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成、22年1月7日現在、21年4Q以降は予想

日本も業績次第





22年業績予想伸び率予想・・・約10%前後

$$2000\text{円(予想EPS)} \times 1.1 = 2200\text{円}$$

$$2200\text{円} \times 15.4\text{倍(Ave.)} = \underline{3\text{万}3800\text{円}}$$

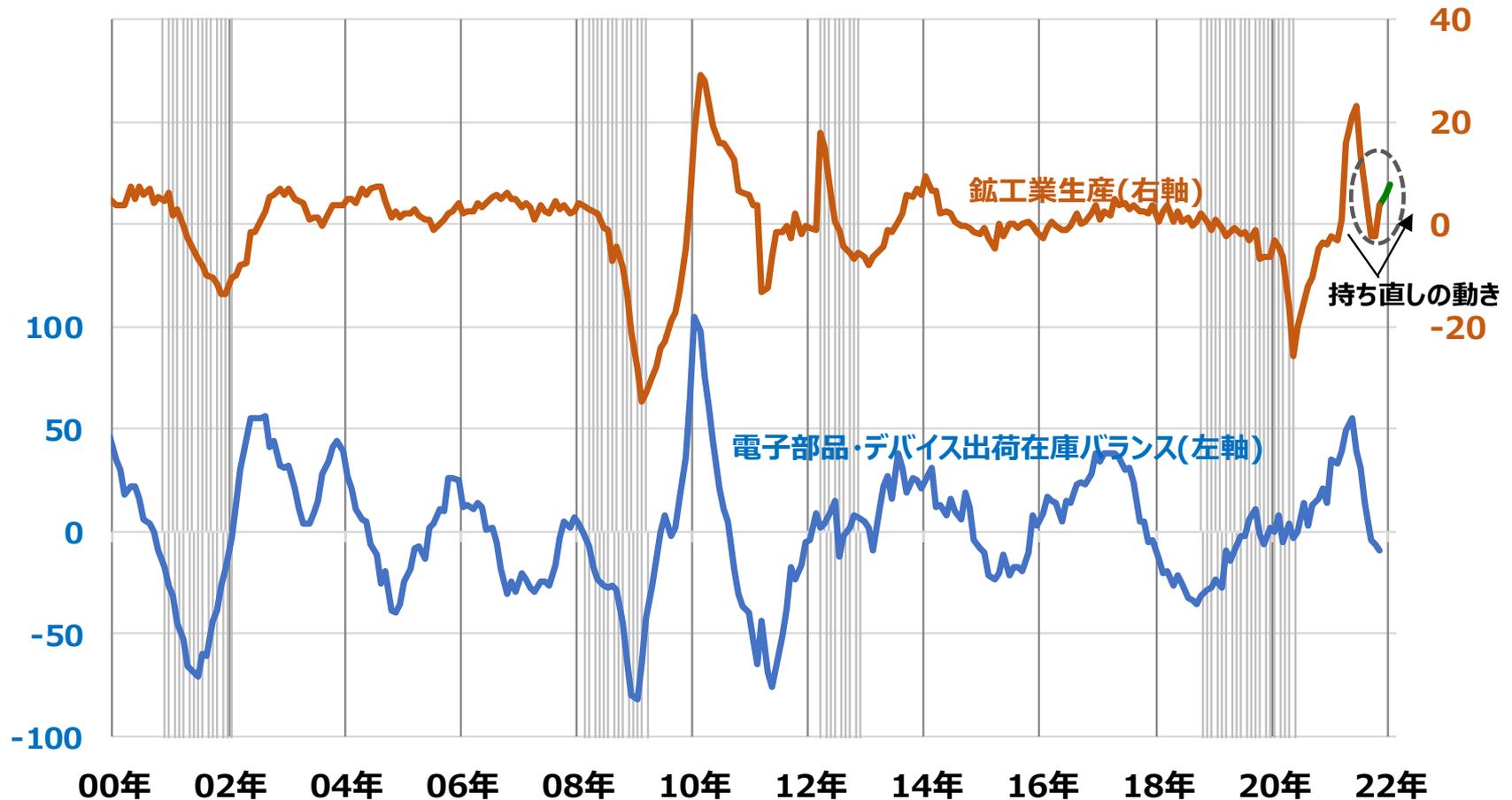
$$2200\text{円} \times 16.5\text{倍} = \underline{3\text{万}6300\text{円}}$$

予想を上回る業績 (V字回復、+20%)

$$2400\text{円} \times 16.5\text{倍} = \underline{3\text{万}9600\text{円}}$$

鋳工業生産はV字回復へ

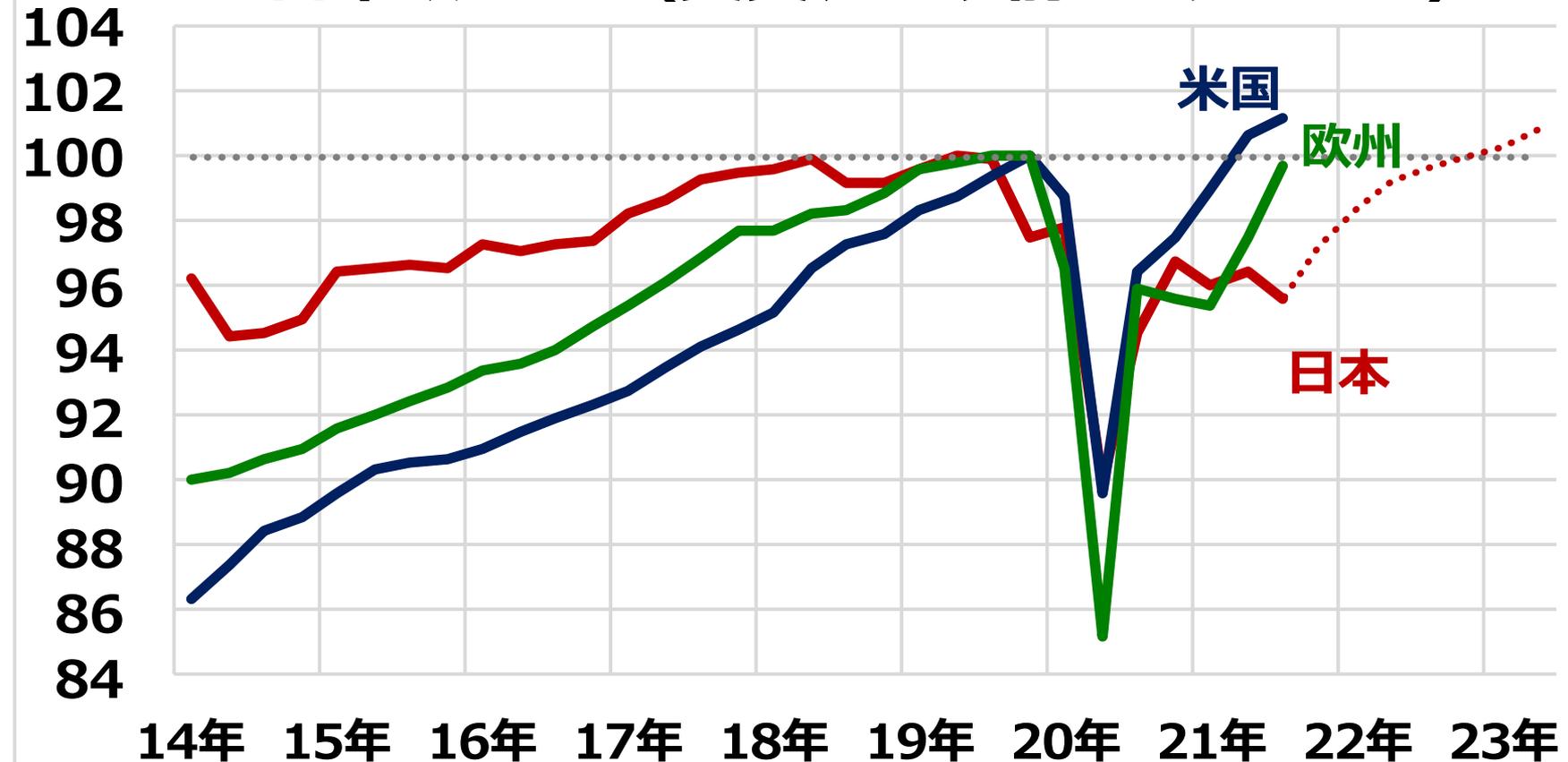
景気循環と鋳工業生産（前年比）



出所：Astra、経済産業省、内閣府、作成：岡三にいがた証券、直近は21年11月、鋳工業生産の21年12月と22年1月は予測調査、グレー網掛けは景気後退期（直近は暫定）

日本もコロナ禍前の水準が見えてくるか

日米欧GDP（実質、コロナ前ピーク=100）



各種資料より岡三にいがた証券、直近は21年7-9月期、予想(赤点線)は23年4-6月期まで

注目セクター：デジタル、グリーン

AIを制するモノが世界を制する（2017年、プーチン大統領）

IoT：工場を中心に広がる、オフィス、家庭にも

AI(人工知能)：学習する＝人間の脳、AIは大量のデータを24時間休むことなく処理できる

- ・予測：機械の故障、売上・需要、天気、将棋
- ・分類：迷惑メール、画像認識（人、動物、建物、植物・・・）、医療判断
- ・実行：自動運転

メタバース：オンライン上に構築された現実世界とは異なる3次元の仮想空間

- ・ゲーム(エンターテインメント)、
- ・ビジネス(製品プロモーション、マーケティング、工場建設、高精度シミュレーション)

製造業：工場そのものを1つのバーチャル空間内に再現し生産ラインの様子を確認、現実世界では試すことが難しいシミュレーションを試行し最適解を導き出す、生産性、安全性、多品種少量生産→スマート工場化

20年477億ドル→年43%のペースで伸び、28年8290億ドルに

各種資料を基に岡三にいがた証券作成

注目セクター：デジタル、グリーン

何から何まで脱炭素

- ・脱炭素、グリーン社会、再生可能エネルギー、グリーンエネルギー、パリ協定、地球温暖化、ゼロエミッション…
- ・石炭火力発電→再生可能エネルギー（太陽光、風力発電）
- ・ガソリン車→電気自動車（EV）

各種資料を基に岡三にいがた証券作成

次回のオンラインセミナーの予定

★ 1月20日(木) 18:00~18:20

2022年、これだけは押さえないテクニカル分析
私が**買いのタイミング**を判断するポイント

講師:エクイティ情報部 課長 齋藤 精

★ 1月27日(木) 18:00~18:20

2022年、日米欧中で**政治イベント**満載
各イベントが株式市場に与える**影響**を考える

講師:商品部・エクイティ情報部担当取締役 廣川 雅巳

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み))また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会

(2019年10月改訂)